

# 建設リサイクルに関する これまでの状況等について

# 平成7年度時点での建設廃棄物状況

当時より産業全体の資源利用量、排出量に対して建設産業の占める割合は高く、最終処分場の残余容量は逼迫状況にあった。

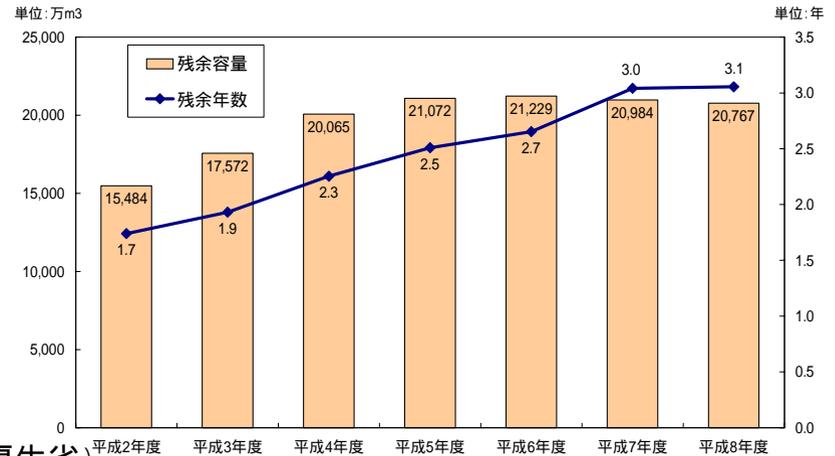
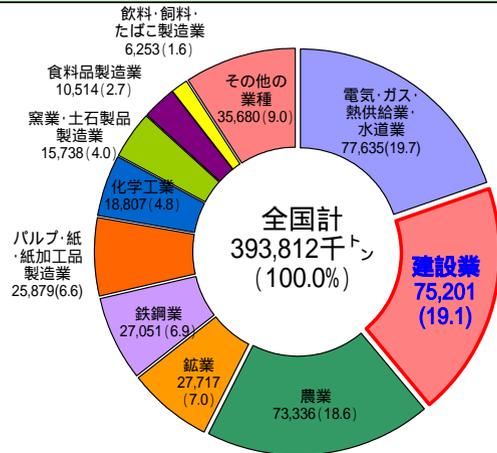


図. 平成7年度における産業廃棄物の業種別排出量 (旧厚生省)

図. 平成7年度前後における産業廃棄物処理場残余容量及び残余年数 (旧厚生省)

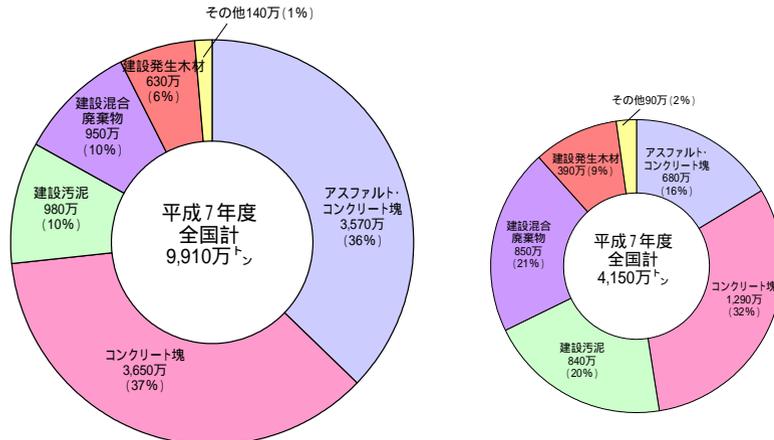


図. 平成7年度における建設廃棄物の品目別排出量、最終処分量 (旧建設省)

# リサイクル状況比較

平成7年度において建設副産物の有効利用は必ずしも十分に図られていなかった。

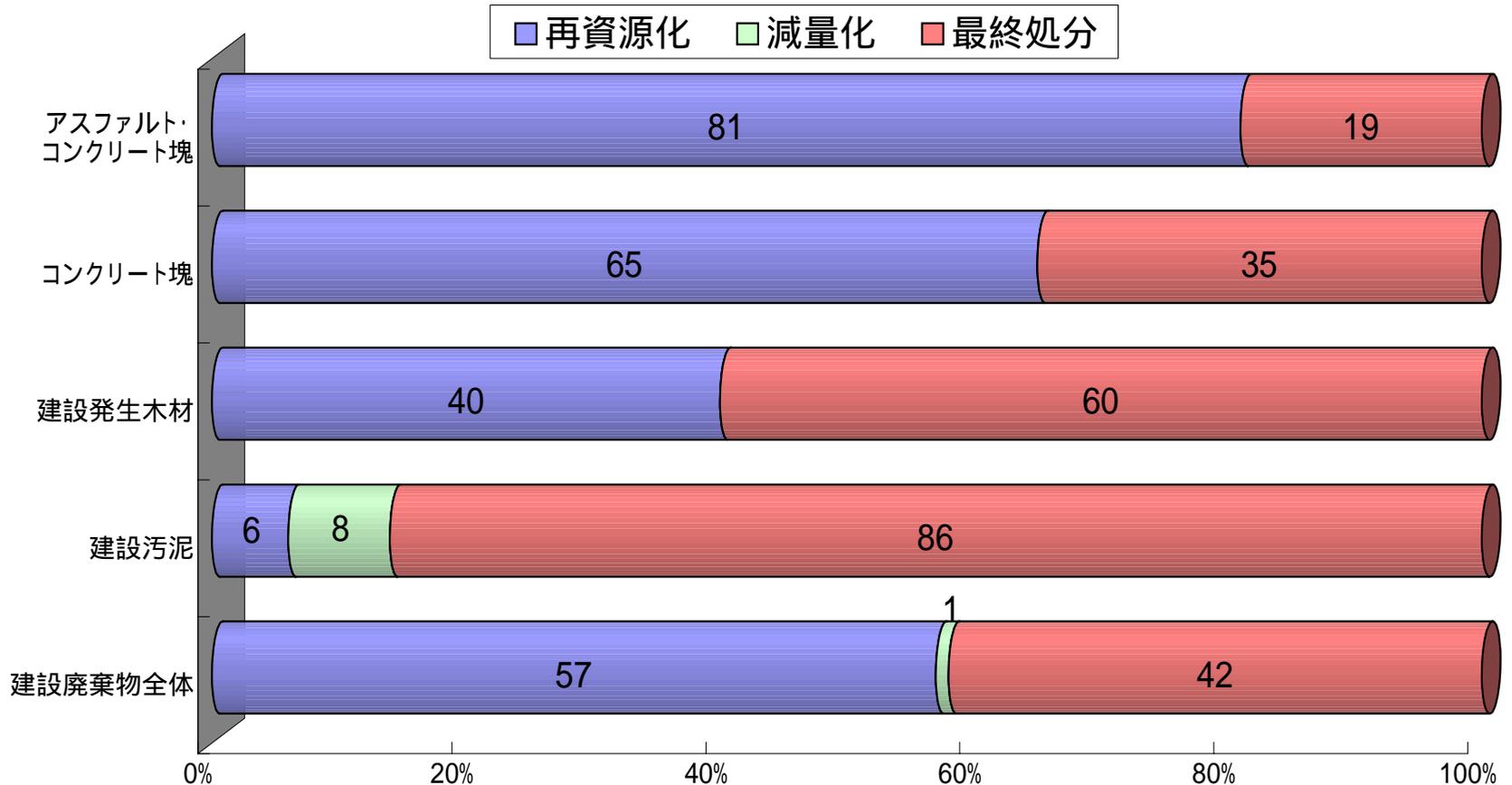
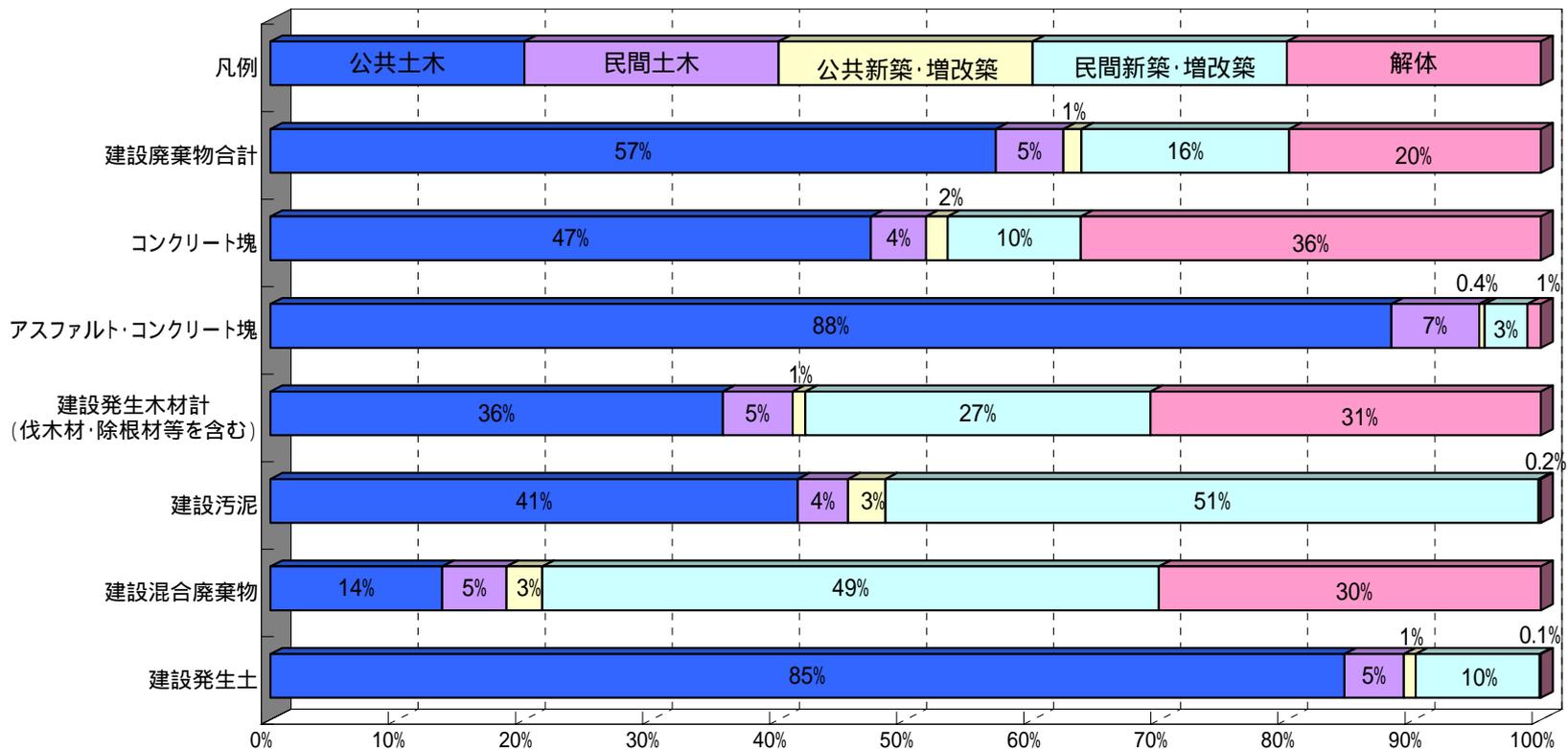


図. 建設廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル状況(平成7年度)

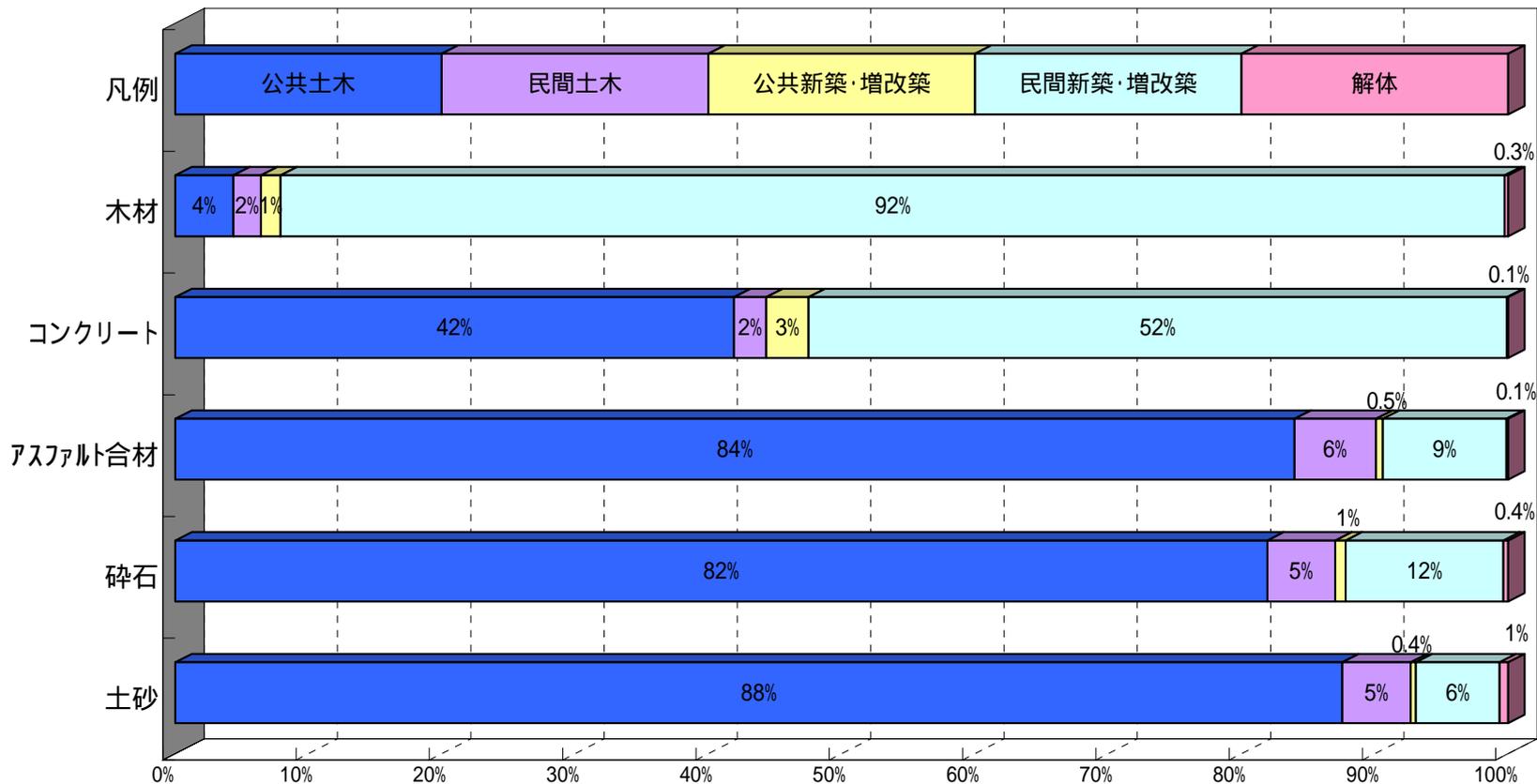
出典:平成7年度建設副産物実態調査

# 建設副産物の品目公共・民間シェア



出典：「平成17年度建設副産物実態調査」(国土交通省)

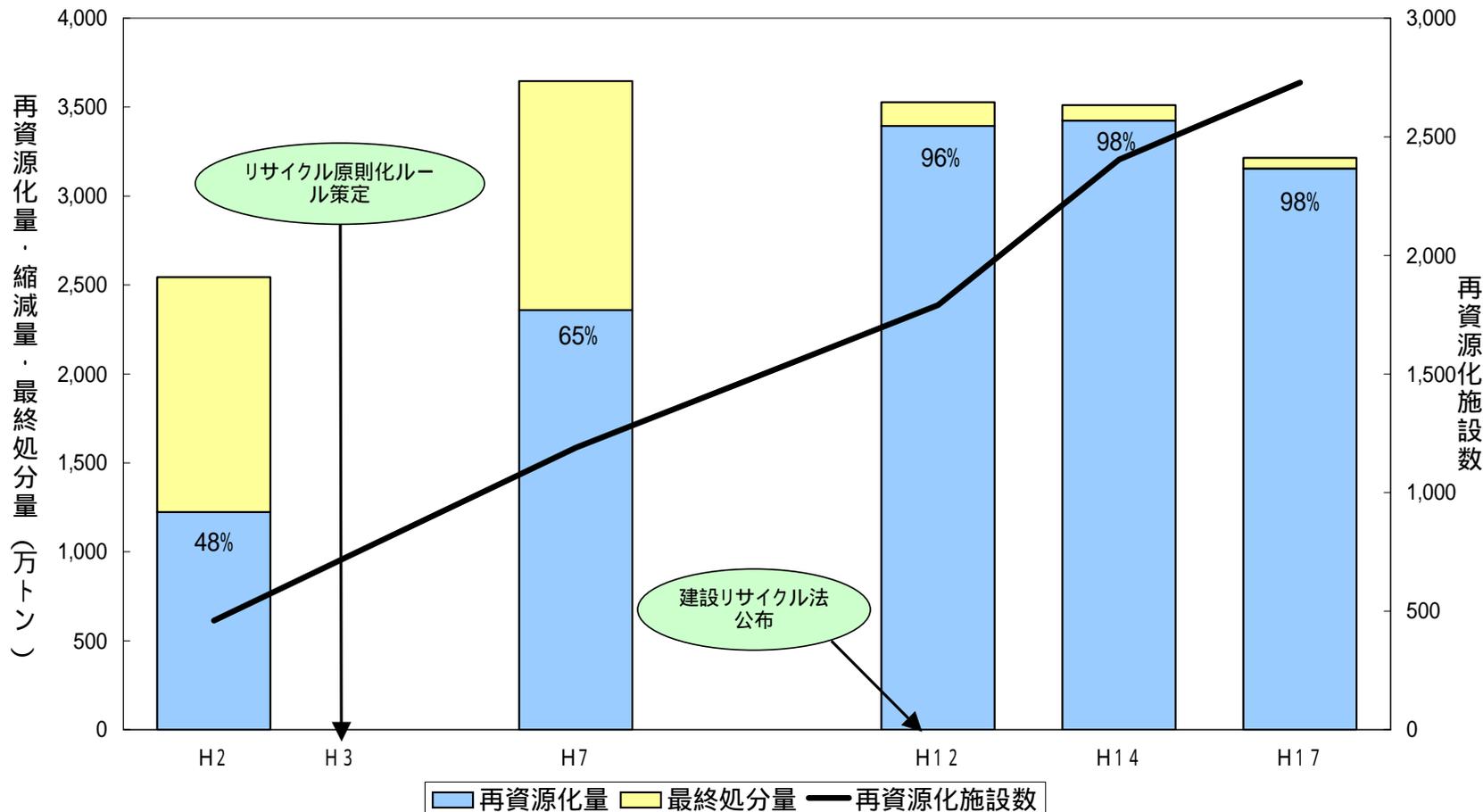
# 建設資材の品目公共・民間シェア



出典：「平成17年度建設副産物実態調査」(国土交通省)

# コンクリート塊の再資源化量・処分量 及び再資源化施設数の経年変化

リサイクル原則化ルール策定後、コンクリート塊再資源化施設数は増加し、再資源化率は向上している。



# コンクリート塊再資源化施設分布図(平成2年度)

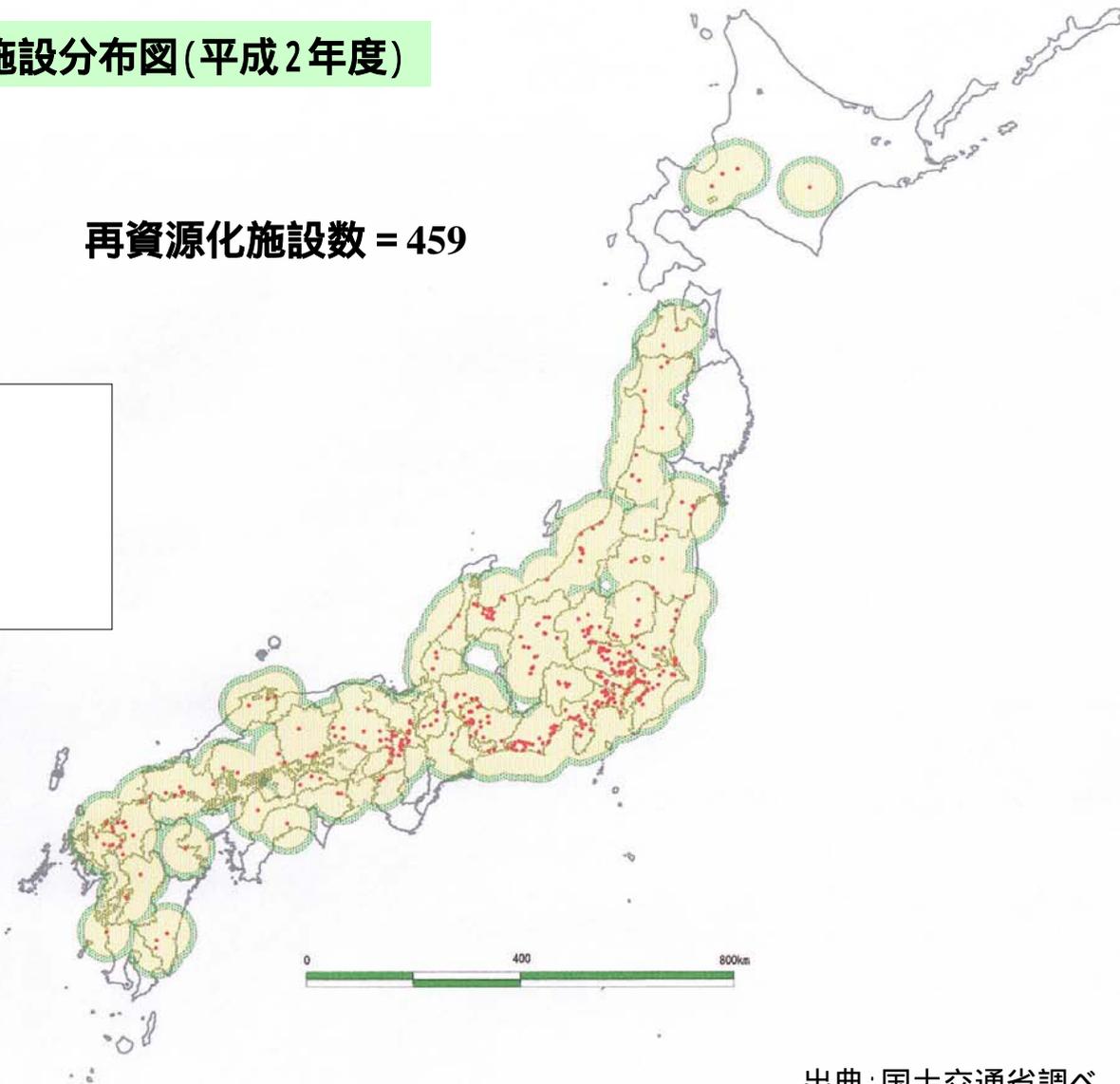
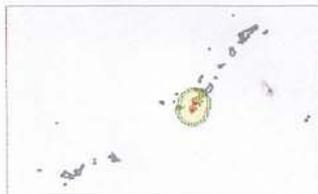


再資源化施設数 = 459

凡例

コンクリート塊再資源化施設

- 施設から直線40km圏
- 施設から直線50km圏



# コンクリート塊再資源化施設分布図(平成7年度)

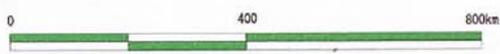
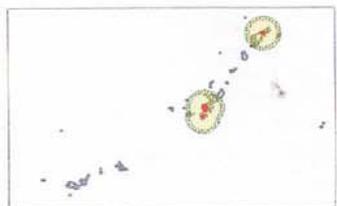
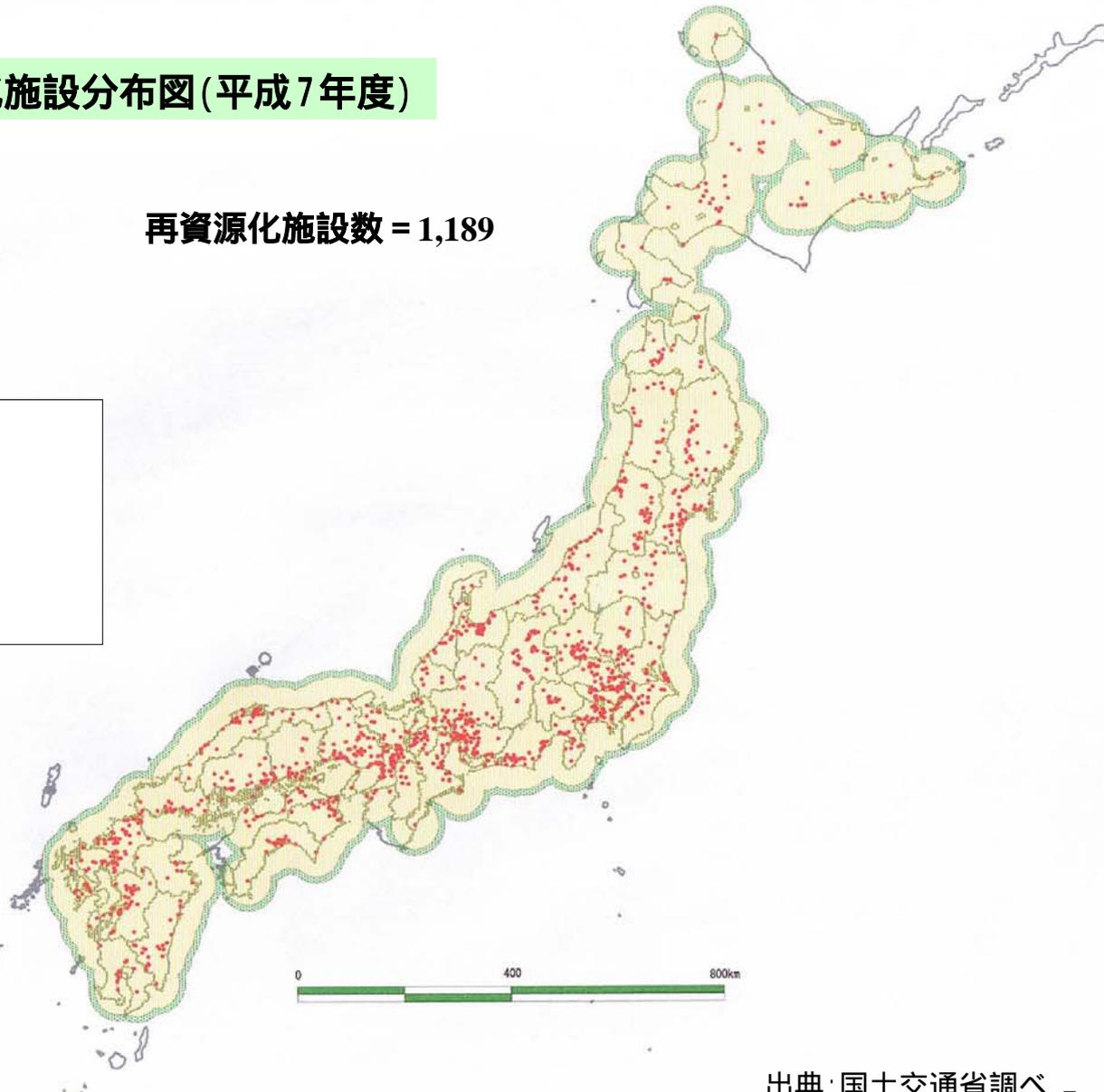


再資源化施設数 = 1,189

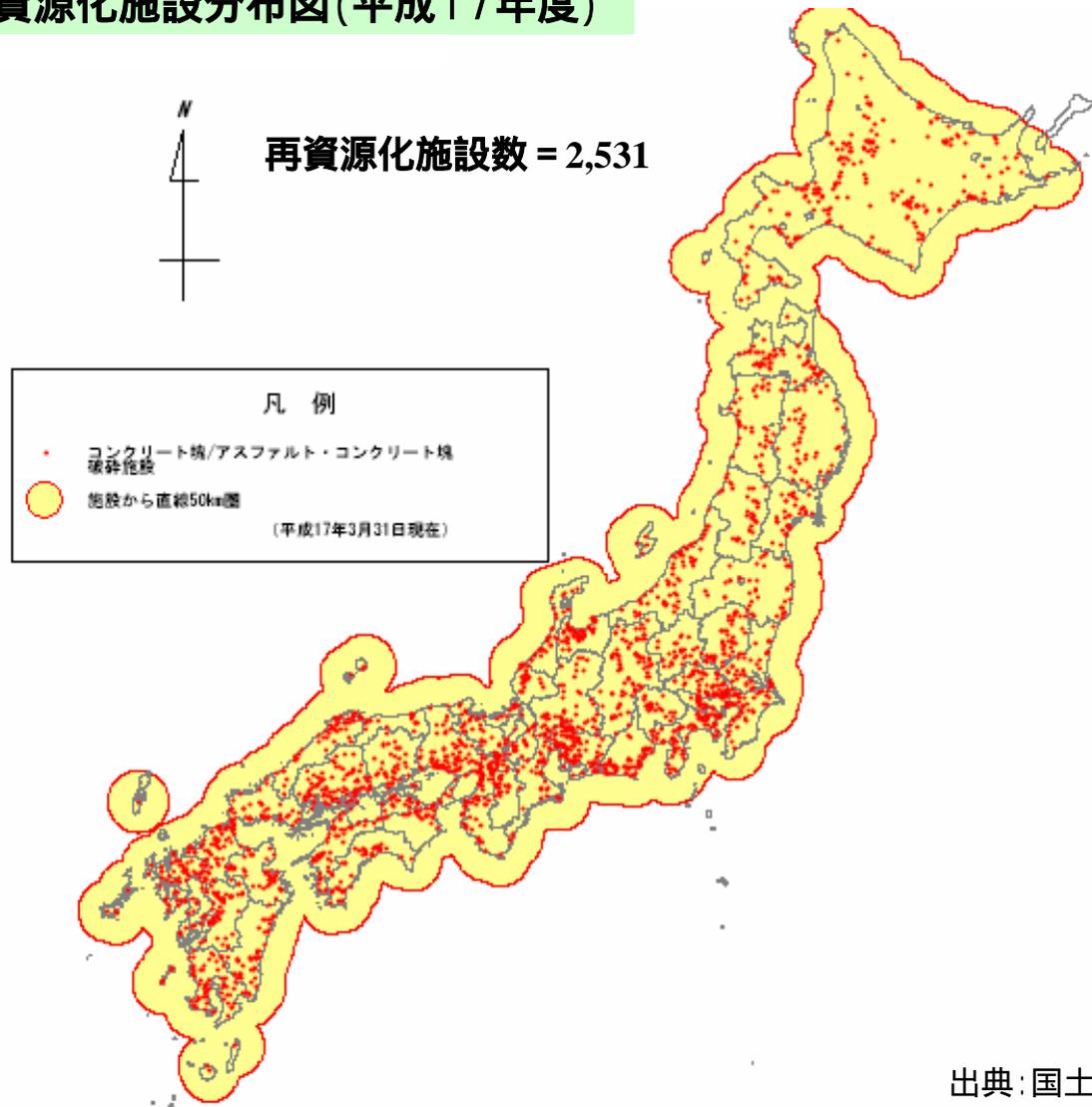
凡例

コンクリート塊再資源化施設

- 施設から直線40km圏
- 施設から直線50km圏



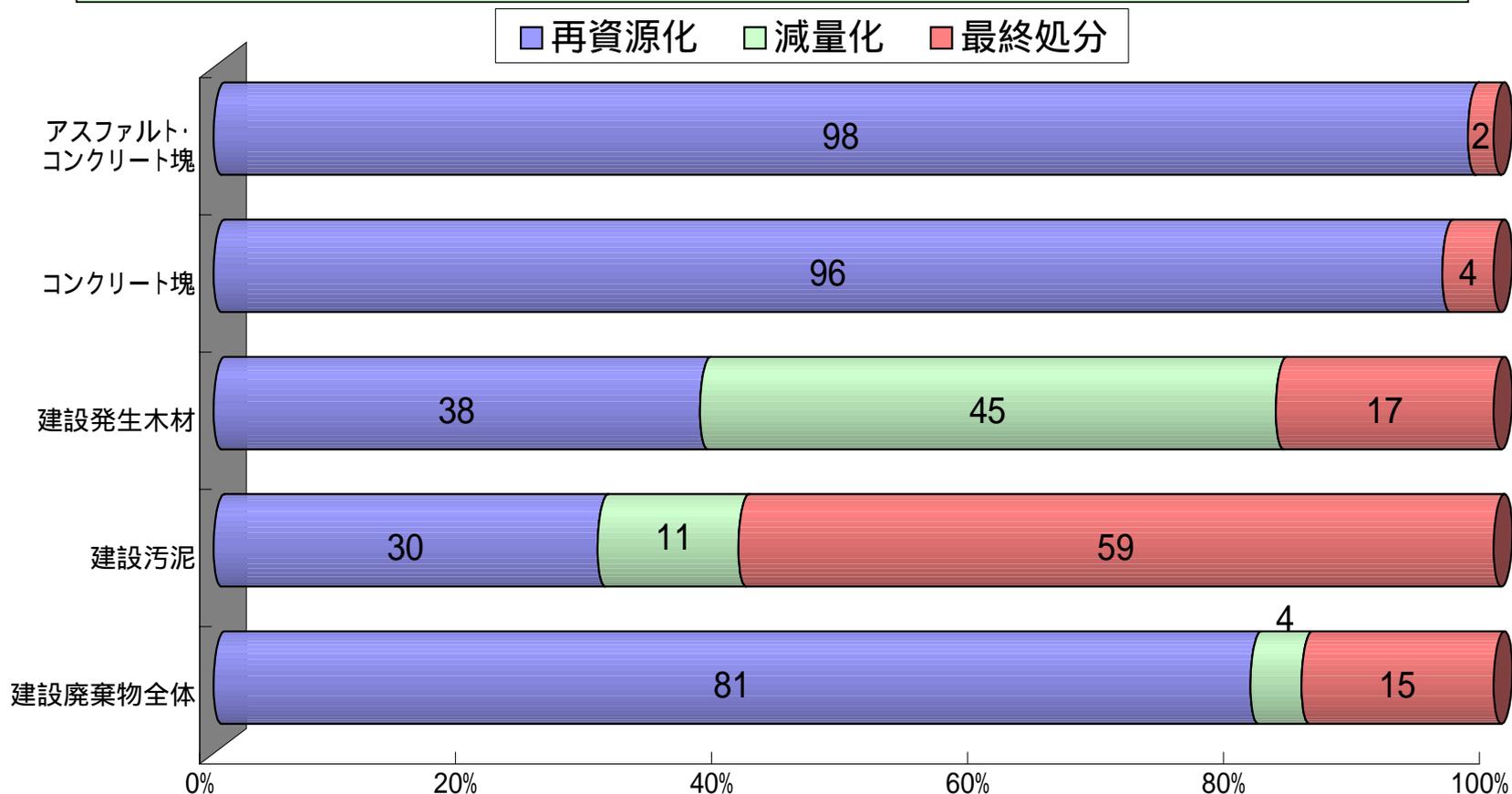
# コンクリート塊再資源化施設分布図(平成17年度)



出典:国土交通省調べ

# リサイクル状況比較

建設廃棄物全体の再資源化等率は平成12年度には85%と平成7年度の58%より大幅に向上した。

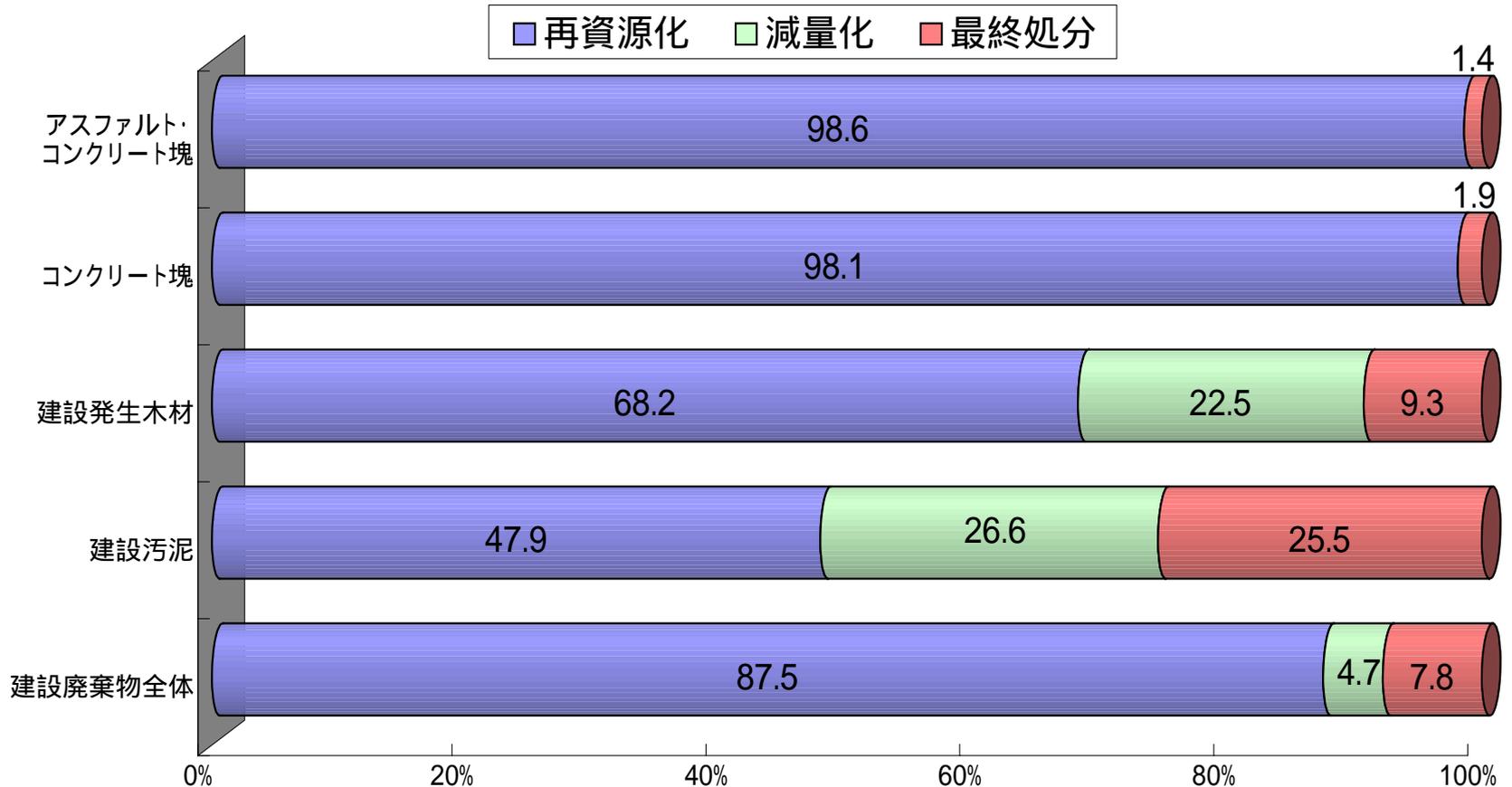


図．建設廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル状況(平成12年度)

出典:平成12年度建設副産物実態調査

# リサイクル状況比較

建設廃棄物全体の再資源化等率は平成17年度には92.2%と平成12年度の85%よりさらに向上した。

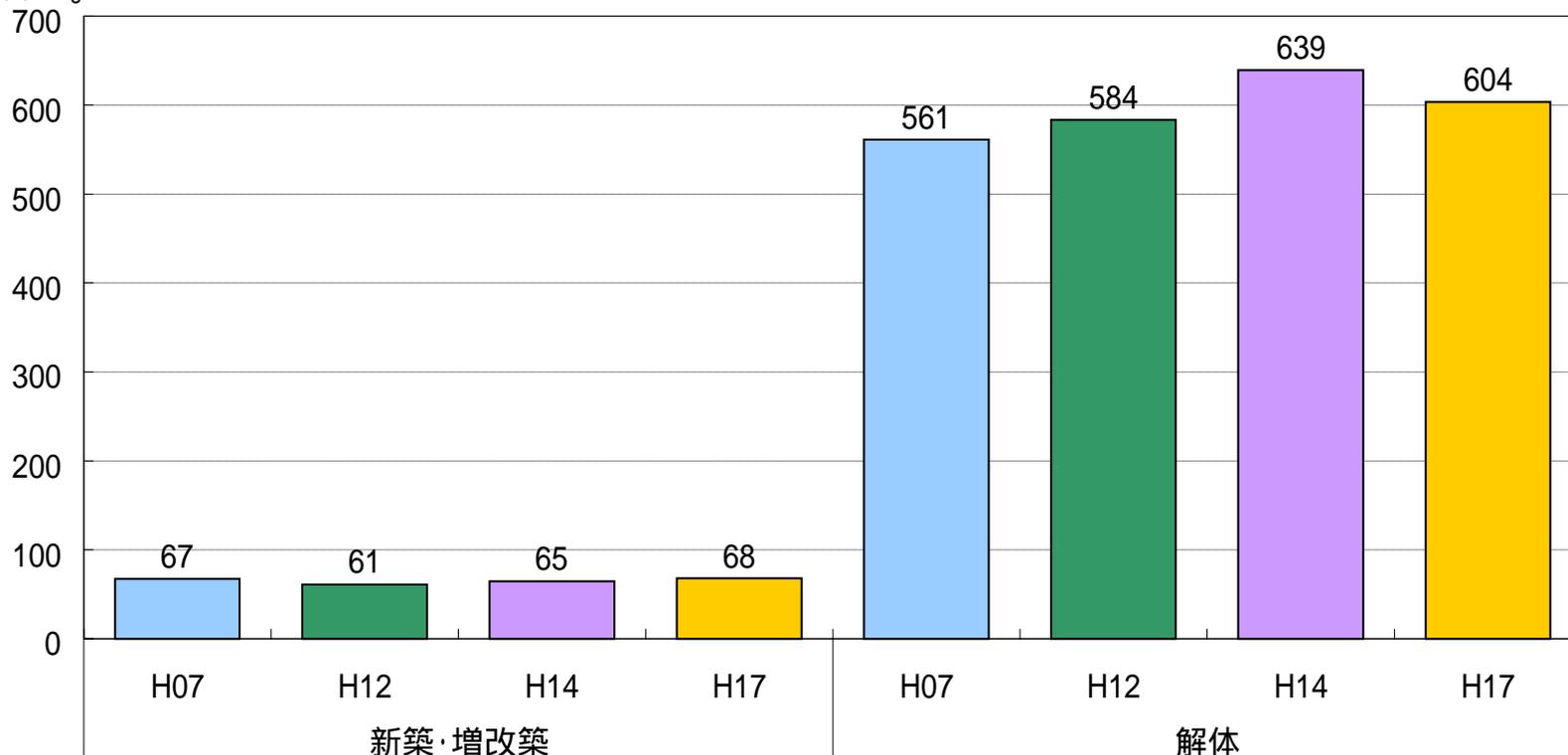


図．建設廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル状況(平成17年度)

# 廃棄物排出量原単位による経年比較

建築工事においては、新築・増改築工事では面積あたりの排出量は横ばいであるが、解体工事では増加し、発生抑制に関する取組がさらに求められる。

単位: kg/m<sup>2</sup>



原単位 = (建設廃棄物全体量 / 母集団)

建設廃棄物全体量: 国土交通省調査  
母集団 新築・増改築: 建築物着工統計 (m<sup>2</sup>)  
解体: 建築物滅失統計 (m<sup>2</sup>)

# 政府における環境政策全体に関する動き

「第3次環境基本計画」  
(平成18年4月7日閣議決定)

- ・テーマは「環境・経済・社会の統合的向上」
- ・2050年を見据えた超長期ビジョンの策定を提示
- ・可能な限り定量的な目標・指標による進行管理
- ・市民、企業など各主体へのメッセージの明確化

## 第三次環境基本計画の骨子

### 第三次環境基本計画の目指す社会

・健全で恵み豊かな環境が保全されるとともに、それらを通じて国民一人一人が幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代へも継承できる社会を目指す。そのため、環境に加え、経済的側面、社会的側面も統合的に向上することが求められる。

・物質面に加え、心の面でも、安心、豊かさ、健やかで快適な暮らし、歴史と誇りある文化、地域社会の絆といったものを、我が国において将来世代にわたって約束するとともに、それを世界全体に波及させていくような社会を目指す。

「21世紀環境立国戦略」  
(平成19年6月1日閣議決定)

## 1. 地球環境の現状と課題

- ・地球温暖化の危機
- ・資源の浪費による危機
- ・生態系の危機



持続可能な社会の各側面を統合した取組の展開



## 2. 「環境立国・日本」の創造・発信

自然共生の智慧と伝統を現代に活かすとともに、世界に誇る環境・エネルギー技術、深刻な公害克服の経験と智慧、意欲と能力溢れる豊富な人材を、環境から拓く経済成長や地域活性化の原動力となし、幅広い関係者が一致協力して、**世界の発展と繁栄に貢献する品格ある「環境立国」を、「日本モデル」として創造し、アジア、そして世界へと発信**

## 3. 今後1、2年で重点的に着手すべき八つの戦略